



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 G-FACTORY株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3474 URL http://g-fac.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片平 雅之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 田口 由香子 (TEL) 03 (5325) 6868  
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	2,909	12.8	355	△20.6	351	△20.1	179	△38.3
28年12月期	2,579	22.9	447	62.4	440	60.2	290	62.5
(注) 包括利益	29年12月期 187百万円 (△35.5%)		28年12月期 290百万円 (65.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	27.21	26.32	11.3	11.1	12.2
28年12月期	49.99	47.57	27.1	16.5	17.3

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円  
 (注) 1. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。  
 2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社が平成28年9月30日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	3,146	1,695	53.8	255.00
28年12月期	3,212	1,492	46.5	229.19

(参考) 自己資本 29年12月期 1,691百万円 28年12月期 1,492百万円  
 (注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	388	△195	△159	1,520
28年12月期	484	70	467	1,487

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,204	10.2	301	△15.1	301	△14.4	187	4.6	28.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 - 社（社名） - 、除外 - 社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	6,635,000株	28年12月期	6,514,000株
② 期末自己株式数	29年12月期	-株	28年12月期	-株
③ 期中平均株式数	29年12月期	6,596,130株	28年12月期	5,819,508株

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	2,877	12.0	350	△20.9	352	△19.2	179	△37.2
28年12月期	2,568	22.5	442	60.5	435	58.2	286	59.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	27.29	26.40
28年12月期	49.27	46.88

(注) 1. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。  
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社が平成28年9月30日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年12月期	3,130	1,685	1,685	1,493	53.9	254.09	229.25	
28年12月期	3,209	1,493	1,493	1,493	46.5	229.25	229.25	

(参考) 自己資本 29年12月期 1,685百万円 28年12月期 1,493百万円

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年2月22日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、個人消費・設備投資の持ち直し等により国内景気は緩やかな回復基調である一方で、中国をはじめとしたアジア新興国の経済動向、米国等の政策に関する不確実性による影響等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの主力取引先である飲食業界におきましては、人材採用関連コストの上昇、消費者の多様化による業種・業態を超えた企業間競争の激化により経営環境は厳しい状況が続いております。

そのような状況下、当社グループは、ストック型収益基盤の強化を重点施策の一つとして位置づけたうえで、出店費用を抑制できる居抜きを活用した出店や当社グループが賃貸主となるリースの提案促進に取り組んでまいりました。

また、国内の飲食店を始めとする店舗型サービス業の成長をサポートすることを第一に、「夢をカタチに！和食を世界に！」という企業スローガンを掲げ、国内の和食文化を世界の様々な地域へ輸出する架け橋となるために、平成27年3月、シンガポール共和国にGF CAPITAL PTE. LTD. そして平成29年5月、タイ王国にGF CAPITAL (THAILAND) CO., LTD. を設立し、ASEANにおける海外進出サポートの基盤を強化してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,909,278千円（前連結会計年度比12.8%増）、営業利益は355,363千円（同20.6%減）、経常利益は351,899千円（同20.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は179,450千円（同38.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (経営サポート事業)

当連結会計年度においては、収益モデルをフロー型からストック型に転換していくことで継続的な成長を図ってまいりました。特に外食産業の市場規模が拡大傾向にあることから、物件情報サポート及びまるごとサポートが堅調に推移した結果、増収となりました。一方、損益管理を精緻化するために、物件情報サポート及びまるごとサポートの売上原価である「礼金・更新料」の計上方法を従来の期間按分計上から一括計上した結果、減益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は1,962,276千円（前連結会計年度比17.2%増）、営業利益は432,192千円（同14.8%減）となりました。

#### (飲食事業)

当連結会計年度においては、インバウンド及び中食需要の取り込みのため、SNS対応の強化や宅配サービスのエリア拡大を積極的に取り組んだことで、新たな顧客獲得が堅調に推移した結果、増収増益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、947,002千円（前連結会計年度比4.7%増）、営業利益は159,872千円（同9.2%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ65,708千円減少し、3,146,912千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ282,102千円減少し、2,082,040千円となりました。これは主に、リース投資資産が257,615千円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ216,393千円増加し、1,064,871千円となりました。これは主に、有形固定資産が65,521千円、差入保証金が137,235千円増加したことによるものであります。

## ② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ268,417千円減少し、1,451,257千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ193,767千円減少し、700,154千円となりました。これは主に、買掛金が168,960千円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ74,649千円減少し、751,102千円となりました。これは主に、長期預り保証金が57,547千円増加した一方で、長期借入金が146,791千円減少したことによるものであります。

## ③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ202,708千円増加し、1,695,654千円となりました。これは主に、資本金が6,050千円、資本剰余金が6,050千円、利益剰余金が179,450千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ33,495千円増加し、1,520,567千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、388,269千円（前連結会計年度は484,339千円の収入）となりました。この内訳は主に、税金等調整前当期純利益322,146千円、経営サポート事業における割賦売掛金の減少額103,078千円、リース投資資産の減少額258,137千円、仕入債務の減少額168,960千円、法人税等の支払額205,127千円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、195,692千円（前連結会計年度は70,784千円の収入）となりました。この内訳は主に、有形固定資産の取得による支出134,328千円、差入保証金の差入による支出173,470千円、経営サポート事業における長期預り保証金の受入による収入168,591千円、長期預り保証金の返還による支出52,406千円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、159,494千円（前連結会計年度は467,302千円の収入）となりました。この内訳は、金融機関からの長期借入金の返済による支出174,950千円、ストックオプションの行使による収入12,100千円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率(%)	30.8	46.5	53.8
時価ベースの自己資本比率(%)	—	204.4	230.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	△378.9	106.5	87.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	91.6	127.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- (注3) 平成27年12月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場のため、記載を省略しております。
- (注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- (注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- (注6) 平成27年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

経営サポート事業においては、引き続き収益モデルをフロー型収益からストック型収益に転換していくことで継続的な成長を図ってまいります。

また、当社グループが継続的に成長・発展していくためには、国内需要の出退店サポートだけでなく、今後の海外での事業展開・連携体制が不可欠であると認識しており、GF CAPITAL.PTE.LTD.の顧客基盤を基に、日本と海外現地の架け橋になるべく、シンガポールを拠点としてASEAN市場での海外進出パッケージを充実させ、日系企業の海外進出を促進してまいります。

具体的には、事業拡大に伴う人員増強のため、東京本社の事務所増床及び全国主要都市への事業拠点新設を行い、首都圏はもとよりエリア拡大による新たな顧客獲得・充実したサービス提供に努めてまいります。

また、国外においても、今後のASEAN市場での体制基盤強化に伴う人員増加のため、タイ王国及びシンガポール共和国の子会社の事務所増床を行い、新たな顧客獲得・充実したサービス提供に努めてまいります。

飲食事業においては、引き続きインバウンド顧客及び宅配業者を活用した中食需要の取り込みを行い、現在の店舗数を維持したうえで売上の増大を図ってまいります。また、「名代宇奈とと」の香港・マカオ・中国エリアのライセンス契約に続き、今後の国内外のライセンス展開を推進するため、人員増強を行い「名代宇奈とと」の国際的な知名度向上を目指してまいります。

次期(平成30年12月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高3,204,663千円、営業利益301,813千円、経常利益301,197千円、親会社株主に帰属する当期純利益187,638千円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適正に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,487,071	1,520,567
売掛金	64,641	37,007
割賦売掛金	214,916	115,681
リース投資資産	485,735	228,119
商品	11,813	13,074
繰延税金資産	6,072	5,836
その他	97,047	164,504
貸倒引当金	△3,157	△2,750
流動資産合計	2,364,142	2,082,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	189,060	252,641
その他（純額）	49,632	51,574
有形固定資産合計	238,693	304,215
無形固定資産		
投資その他の資産	1,824	1,806
投資有価証券	289	969
繰延税金資産	17,394	48,205
差入保証金	530,795	668,031
その他	59,480	52,775
貸倒引当金	—	△11,132
投資その他の資産合計	607,959	758,848
固定資産合計	848,477	1,064,871
資産合計	3,212,620	3,146,912



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	275,516	106,556
1年内返済予定の長期借入金	175,243	146,142
未払法人税等	104,410	73,234
その他	338,751	374,221
流動負債合計	893,922	700,154
固定負債		
長期借入金	340,688	193,897
長期預り保証金	451,213	508,761
長期前受収益	33,850	48,444
固定負債合計	825,751	751,102
負債合計	1,719,674	1,451,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	372,445	378,495
資本剰余金	317,445	323,495
利益剰余金	806,772	986,223
株主資本合計	1,496,662	1,688,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	526
為替換算調整勘定	△3,771	3,163
その他の包括利益累計額合計	△3,716	3,690
非支配株主持分	—	3,750
純資産合計	1,492,946	1,695,654
負債純資産合計	3,212,620	3,146,912

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	2,579,824	2,909,278
売上原価	1,416,861	1,740,354
売上総利益	1,162,962	1,168,924
販売費及び一般管理費	715,498	813,560
営業利益	447,463	355,363
営業外収益		
受取利息	71	313
為替差益	11,096	—
協賛金収入	979	942
受取保険金	382	141
その他	1,586	876
営業外収益合計	14,115	2,274
営業外費用		
支払利息	4,671	3,137
為替差損	—	2,571
株式交付費	6,388	—
株式公開費用	10,320	—
その他	18	30
営業外費用合計	21,398	5,739
経常利益	440,180	351,899
特別利益		
固定資産売却益	4,039	866
受取和解金	7,295	4,122
特別利益合計	11,335	4,988
特別損失		
減損損失	1,741	33,053
和解金	4,300	1,688
特別損失合計	6,041	34,741
税金等調整前当期純利益	445,474	322,146
法人税、住民税及び事業税	147,911	173,253
法人税等調整額	6,634	△30,782
法人税等合計	154,545	142,470
当期純利益	290,928	179,675
非支配株主に帰属する当期純利益	—	224
親会社株主に帰属する当期純利益	290,928	179,450

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	290,928	179,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	471
為替換算調整勘定	△484	7,105
その他の包括利益合計	△429	7,577
包括利益	290,499	187,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	290,499	186,857
非支配株主に係る包括利益	—	395

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100,000	45,000	515,843	660,843	—	△3,286	△3,286	657,556
当期変動額								
新株の発行	272,445	272,445		544,890				544,890
親会社株主に帰属する当期純利益			290,928	290,928				290,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					54	△484	△429	△429
当期変動額合計	272,445	272,445	290,928	835,819	54	△484	△429	835,389
当期末残高	372,445	317,445	806,772	1,496,662	54	△3,771	△3,716	1,492,946

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	372,445	317,445	806,772	1,496,662	54	△3,771	△3,716	—	1,492,946
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	6,050	6,050		12,100					12,100
親会社株主に帰属する当期純利益			179,450	179,450					179,450
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					471	6,934	7,406	3,750	11,157
当期変動額合計	6,050	6,050	179,450	191,550	471	6,934	7,406	3,750	202,708
当期末残高	378,495	323,495	986,223	1,688,213	526	3,163	3,690	3,750	1,695,654

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	445,474	322,146
減価償却費	26,736	49,036
減損損失	1,741	33,053
長期前払費用償却額	29,769	84,118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	568	10,725
受取利息	△71	△313
支払利息	4,671	3,137
株式交付費	6,388	—
為替差損益 (△は益)	△10,926	761
売上債権の増減額 (△は増加)	1,486	27,785
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	22,622	103,078
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△405	△1,342
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△105,084	258,137
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△24,825	△41,565
仕入債務の増減額 (△は減少)	127,069	△168,960
未払金の増減額 (△は減少)	104,931	△98,811
その他	△18,696	15,133
小計	611,449	596,120
利息の受取額	71	313
利息の支払額	△5,284	△3,037
法人税等の支払額	△121,897	△205,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,339	388,269
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△182,328	△134,328
有形固定資産の売却による収入	2,000	78
無形固定資産の取得による支出	—	△5,543
投資有価証券の取得による支出	△210	—
差入保証金の回収による収入	282,775	7,942
差入保証金の差入による支出	△105,648	△173,470
長期預り保証金の受入による収入	116,346	168,591
長期預り保証金の返還による支出	△42,140	△52,406
その他	△10	△6,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,784	△195,692
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△171,199	△174,950
株式の発行による収入	538,501	—
ストックオプションの行使による収入	—	12,100
非支配株主からの払込みによる収入	—	3,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	467,302	△159,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,212	413
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,031,638	33,495
現金及び現金同等物の期首残高	455,433	1,487,071
現金及び現金同等物の期末残高	1,487,071	1,520,567

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期前払費用の増減額(△は増加)」、「未払金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた61,408千円は、「長期前払費用の増減額(△は増加)」△24,825千円、「未払金の増減額(△は減少)」104,931千円、「その他」△18,696千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社においては、出店支援を目的とした経営サポート事業と、飲食店の経営を行っている飲食事業を展開しております。

従って、当社グループはその事業別に「経営サポート事業」及び「飲食事業」を2つの報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「経営サポート事業」は、物件情報サポート、内装設備サポート及びまるごとサポートにて出店サポートを行っております。

「飲食事業」は、店舗における飲食業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,674,992	904,832	2,579,824	—	2,579,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,674,992	904,832	2,579,824	—	2,579,824
セグメント利益	507,046	146,411	653,458	△205,994	447,463
セグメント資産	1,547,556	117,774	1,665,331	1,547,289	3,212,620
その他の項目					
減価償却費	10,836	13,362	24,198	2,538	26,736
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	165,342	16,763	182,105	1,076	183,181

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△205,994千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,547,289千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (3) 減価償却額の調整額2,538千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,076千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,962,276	947,002	2,909,278	—	2,909,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,962,276	947,002	2,909,278	—	2,909,278
セグメント利益	432,192	159,872	592,065	△236,701	355,363
セグメント資産	1,398,500	106,246	1,504,746	1,642,165	3,146,912
その他の項目					
減価償却費	33,853	12,689	46,542	2,493	49,036
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	145,237	1,118	146,355	615	146,971

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△236,701千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,642,165千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (3) 減価償却額の調整額2,493千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額615千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	物件情報 サポート	内装設備 サポート	まるごと サポート	飲食事業	合計
外部顧客への売上高	866,971	612,084	195,935	904,832	2,579,824

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	物件情報 サポート	内装設備 サポート	まるごと サポート	飲食事業	合計
外部顧客への売上高	1,144,143	537,243	280,888	947,002	2,909,278

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
減損損失	254	1,486	1,741	—	1,741

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
減損損失	28,018	5,034	33,053	—	33,053



## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	229.19円	255.00円
1株当たり当期純利益金額	49.99円	27.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47.57円	26.32円

(注) 1. 当社は、平成28年9月30日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	290,928	179,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	290,928	179,450
普通株式の期中平均株式数(株)	5,819,508	6,596,130
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	296,743	220,969
(うち新株予約権(株))	296,743	220,969
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (子会社への共同出資)

当社は、平成29年12月20日開催の取締役会において、当社連結子会社であるGF CAPITAL PTE. LTD. へ当社及び株式会社海外需要開拓支援機構（以下、「クールジャパン機構」）より共同出資を実施することを決議し、平成30年1月17日付で払込手続が完了いたしました。

## 1. 当社及びクールジャパン機構の当社連結子会社GF CAPITAL PTE. LTD. への共同出資の概要

- |                   |                            |
|-------------------|----------------------------|
| (1) 払込金額の総額       | 4,804千シンガポールドル (402,136千円) |
| (2) 当社出資額         | 2,402千シンガポールドル (201,068千円) |
| (3) 払込日           | 平成30年1月17日                 |
| (4) 払込後の大株主及び持株比率 | 当社64.02%、クールジャパン機構35.98%   |

## 2. 連結子会社 (GF CAPITAL PTE. LTD.) の概要

- |                 |                            |   |
|-----------------|----------------------------|---|
| (1) 名称          | GF CAPITAL PTE. LTD.       |   |
| (2) 所在地         | シンガポール共和国シンガポール市           |   |
| (3) 代表者の役職・氏名   | Managing Director 片平 雅之    |   |
| (4) 事業内容        | 本邦飲食業者等の出店サポート等            |   |
| (5) 資本金（共同出資後）  | 6,624千シンガポールドル (552,945千円) |   |
| (6) 設立年月日       | 平成27年3月23日                 |   |
| (7) 大株主及び持株比率   | 当社64.02%、クールジャパン機構35.98%   |   |
| (8) 当社と当該会社との関係 | 資本関係                       | 当社は当該会社の株式を64.02%保有しております。  |
|                 | 人的関係                       | 当社代表取締役社長片平雅之が当該会社のManaging Directorに就任及び取締役1名が当該会社の取締役を兼任しております。 |
|                 | 取引関係                       | 相互に顧客の紹介を行っております。   |
|                 | 関連当事者への該当状況                | 当社の子会社であることから、関連当事者に該当いたします。                                      |